

平成27年度版（平成28年度提出用）

神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組

～取組年間計画・報告書作成の手引き～

神奈川県

資源循環推進課調整グループ

平成27年度

神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組年間報告書
作成の手引き

目次

はじめに

1	計画・報告制度について	1
	(1) 計画・報告制度の目的	
	(2) 対象者	
	(3) 取組年間計画・報告書の作成・提出等	
	(4) 取組状況の公表	
	(5) 個人情報等の取扱の留意事項	
2	平成27年度版取組年間計画・報告書の記入方法	5
5		
	(1) 提出日	
	(2) 住所、名称	
	(3) 担当者連絡先	
	(4) 期間	
	(5) 店舗情報	
	(6) 27年度レジ袋削減の取組結果	
	(7) 27年度レジ袋削減の取組内容(結果)	
	(8) 自由意見欄	
	(9) レジ袋無料配布中止の取組	
	(10) 目標達成ができなかった場合の新たな取組予定	
	(11) 27年度レジ袋削減の辞退率・削減率公表の可否	
	(12) 28年度レジ袋削減の取組計画内容	
	(13) 28年度の計画目標	
3	各種窓口	9
	(1) 様式のダウンロード	
	(2) 提出期限・提出先	
	(3) お問い合わせ窓口	

平成27年度

神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組年間計画・報告書作成の手引き

はじめに

神奈川県レジ袋削減実行委員会

宣言事業者 様

神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組の実践に関する宣言に御賛同いただき誠にありがとうございます。

さて、取組の実践のひとつである計画・報告制度は、宣言事業者の皆様がレジ袋削減に係る店舗ごとの数値目標及び取組内容を自ら定め、その達成に向けて取り組むことにより、レジ袋の削減を図るものです。また、レジ袋削減に関する地域ごとの傾向（特性）を把握し、モデル地域をはじめとする、神奈川県内各地域の効果検証等を行うことで、「環境にやさしい生活スタイル」の浸透状況を確認するため、県から宣言事業者の皆様へ提出を依頼しているものです。

このたび、県では、宣言事業者の皆様が円滑に取組年間計画・報告書を作成していただけるよう、手引きを作成しましたので、御活用ください。

1 計画・報告制度について

(1) 計画・報告制度の目的

計画・報告制度は、店舗においてレジ袋を顧客に提供されている事業者が、レジ袋削減に係る店舗ごとの数値目標及び取組内容を定め、その達成に向けて取り組むことにより、レジ袋の削減を図るものです。また、レジ袋削減に関する地域ごとの傾向（特性）を把握し、モデル地域をはじめとする神奈川県内各地域の効果検証等を行うことで、「環境にやさしい生活スタイル」の浸透状況を確認するために実施するものです。

(2) 対象者

「神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組の実践に関する宣言」に賛同し、店舗を有する事業者・商店街（以下「宣言事業者」という。）が対象です。商店街で宣言に賛同している場合は、「単位商店街」を一つの店舗とみなし、1つの事業者とします。

「事業者団体（単位商店街を除く。）」は、直接的に店舗を有しないため、計画・報告制度の対象者としません。

(3) 取組年間計画・報告書（平成27年度報告及び平成28年度計画）の作成・提出等

宣言事業者は、店舗（一般店舗又は特定店舗）ごとの報告（平成27年度における辞退率等）及び計画（平成28年度における目標等）について「神奈川県におけるレジ袋削減に関する取組年間計画・報告書」に記載し、県に提出してください。

商店街の場合、単位商店街を「一般店舗」とし、特に積極的に取り組む単位商店街を「特定店舗とすることができま。

報告内容記載部分

計画内容記載部分

取組年間計画・報告書一部抜粋

(6) 店舗情報			(8) 27年度レジ袋削減取組の実績				(7) 27年度レジ袋削減取組内容（結果）						(9) レジ袋無料配布中止の取組		(11) 28年度レジ袋削減取組計画内容				(12) 28年度の削減目標					
店名	所在地	種別	削減項目	削減率	削減方法	削減目標	削減率	削減方法	削減率	削減方法	削減率	削減方法	削減率	削減方法	削減率	削減方法	削減率	削減方法	削減率	削減方法	削減率	削減方法	削減率	

(10) 平成27年度の辞退率・削減率については、実行委員会及び県ホームページにおいて公表して良い場合は、右欄に○を御記入ください。

計算方法
 ア 「レジ袋削減率の総数」÷「商品購入者の総数」
 イ 「レジ袋削減率×スタンプカード回数」×「カードのスタンプ数」÷「商品購入者の総数」
 ウ 「ポイントカード回数×レジ袋を削減した数」÷「商品購入者の総数」
 エ 「無料レジ袋の総数」÷「1人あたりの平均総数」×「商品購入者の総数」
 オ 「最悪年度のレジ袋使用量」÷「当該年度のレジ袋使用量」×「最悪年度のレジ袋使用量」
 カ 「1年間（月間）のレジ袋使用量（基準年度で算定）÷年間（月間）の商品購入者数」
 キ その他（算出の経緯）

< 取組年間計画・報告書の主な内容 >

	<p>取組年間計画・報告書（年1回提出）</p> <p>報告：対象期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日までの1年間 計画：対象期間 平成28年4月1日から平成29年3月31日までの1年間 提出期限 平成28年5月31日までに提出</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">報告内容</p>	<p>1 事業者の住所・名称 2 店舗情報 店舗名称・所在地 一般店舗・特定店舗の別 3 レジ袋削減の取組結果 レジ袋辞退率、削減率の実績値 4 レジ袋削減の取組内容（結果） 5 レジ袋無料配布中止の取組（該当ある場合） 有料レジ袋の購入者数、販売数 収益金の額・収益金の使途 等 6 レジ袋辞退率・削減率公表の有無</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">計画内容</p>	<p>8 レジ袋削減の取組計画内容 9 レジ袋削減の計画目標 レジ袋辞退率、削減率の計画目標値</p>

(4) 取組状況の公表

県は、宣言事業者から提出された取組年間計画・報告書を集計し、県のホームページ等で公表します。

県が行う宣言事業者の取組結果の公表は、「県全体の取組結果（一般店舗と特定店舗の取組結果をとりまとめたもの）」です。

モデル地域の取組結果は、モデル地域ごとにその取組内容、結果等を公表します。

特定店舗の取組結果は、取組内容に応じた店舗の取組結果を公表します。また、目標値を上回った特定店舗の取組結果は、事業者に公表の可否を確認の上、個別に公表します。

一般店舗においても、事業者に公表の可否を確認の上、個別に公表します。（公表を希望しない場合は、公表しません。）

<公表イメージ>

全県の取組結果（県内集計数値） <一般店舗 + 特定店舗>

レジ袋辞退率	%	
主な取組	マイバック等持参運動	店舗
	声かけの実施	店舗
	レジ袋の薄肉化・軽量化等	店舗
公表を希望する場合は、事業者名及び辞退率・削減率を公表します。		

モデル地域の取組結果

モデル地域の名称	参加事業者数	主な取組内容	レジ袋辞退率
市	社 店舗	レジ袋無料配布中止 レジ袋辞退者への割引 ポスター等の掲示	40%
市 地区	社 店舗	マイバッグ持参の推進 レジ袋辞退者へのポイント付与	25%
町	社 店舗	レジ袋無料配布中止	80%

特定店舗の取組結果

（事業者に公表の可否を確認）

事業者名	26年度目標値 （平均）	26年度実績値 （平均）	27年度目標値 （平均）	無料配布 中止の有無	特定 店舗数
(株)	%	%	%	有	
商店	%	%	%	無	

(5) 個人情報等の取扱いの留意事項

県が収集した個人情報は、提出者本人の確認や通知等、本宣言で定めた事項の達成のためだけに使用します。

宣言事業者の取組内容については、モデル地域に指定した（宣言事業者の）店舗所在地の市町村に、県から関係店舗の情報を提供します。

レジ袋削減の取組年間計画・報告書（計画書・報告書）の内容は、原則として、県が県全体のデータとして公表し、各店舗の詳細な取組情報は公表しないものとします。

2 平成27年度版取組年間計画・報告書の記入方法

(1) 提出日

提出する年月日を記入してください。

(2) 住所、名称

御社の住所、名称を記入してください。

(3) 担当者連絡先

担当者の部署と、担当者役職及び氏名、電話、ファクシミリ、電子メールを記入してください。

(4) 期間

報告の対象期間は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの1年間
計画の対象期間は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの1年間

(5) 店舗情報

店舗情報には、「店舗名称」、「店舗所在地」、「店舗の種類」の記入欄があります。

「店舗名称」は、事業者の店舗名称を記入してください。

(同意書に記入した県内の店舗すべてを記入してください。)

「店舗所在地」は、当該店舗の所在する「市(区)町村」を選択してください。

「店舗の種類」は、「一般店舗」「特定店舗」のいずれかを選択してください。

- ・一般店舗の場合は、一般店舗の欄に「 」を
 - ・特定店舗の場合は、特定店舗の欄に「 」を
- 選択してください。

「特定店舗」は、事業者が指定します。
レジ袋辞退率が指定後1年目は30%以上、2年目以降は60%以上の目標を設定する店舗のみ指定してください。

報告

(6) 27年度レジ袋削減の取組結果

この欄には、「評価項目」、「基準年(レジ袋削減率の場合のみ)」、「計算方法」「26年度の実績値(レジ袋辞退率・削減率)」、「27年度の目標値(レジ袋辞退率・削減率)」、「27年度の実績値(レジ袋辞退率・削減率)」を記入します。

「評価項目」は、「レジ袋辞退率(辞退率)」又は「レジ袋削減率(削減率)」のいずれかを選択してください。

なお、「レジ袋削減率」を選択した店舗のみ「基準年」を選択してください。

レジ袋辞退率とは、商品購入者がレジ袋を辞退した割合をいいます。

レジ袋削減率とは、店舗自らがレジ袋の使用量等を削減した割合であり、各事業者（店舗）が任意に設定した基準年と比較します。

「計算方法」は、事業者が「レジ袋辞退率」又は「レジ袋削減率」を算出する際の計算方法となります。

次の ~ から該当する計算方法を選択してください。

なお、「その他」の場合は、「自由意見欄」に計算方法を記入してください。

「レジ袋辞退者の総数」÷「商品購入者の総数」

「レジ袋辞退者スタンプカード回収数」×「カードのスタンプ数」÷「商品購入者の総数」

「ポイントカード利用回数（レジ袋を辞退した数）」÷「商品購入者の総数」

1 - 「有料レジ袋の販売数」÷「1人あたりの平均販売数」÷「商品購入者の総数」

（「基準年度のレジ袋使用重量」 - 「当該年度のレジ袋使用重量」）÷「基準年度のレジ袋使用重量」

1 - 「年間（月間）のレジ袋使用枚数（基準重量で算定） / 年間（月間）の商品購入者総数」

その他（具体的に記入）

「26年度の実績」は、「評価項目」で選択したレジ袋辞退率又はレジ袋削減率の26年度の実績値を記入してください。

平成27年度計画作成時に26年度の実績値を把握していない場合は、問い合わせ窓口（県事務局）までご連絡ください。

「27年度の目標」は、27年度の目標数値を記入してください。

「27年度の実績」は、の計算方法による「レジ袋辞退率又はレジ袋削減率の結果数値」を記入してください。

27年度の実績値（全店舗の計）について、26年度と比較して低下（辞退率・削減率の低下）した場合は、その理由をお知らせください。

「レジ袋辞退率」又は「レジ袋削減率」は計算方法に基づき記入してください。

平成27年度報告から「レジ袋辞退者数」や「レジ袋使用枚数」は、報告しないこととなりました。

(7) 26年度レジ袋削減の取組内容（結果）

この欄（結果）には、「取組内容」と「取組を行う売場」を記入します。

レジ袋削減の「取組内容」は、取組内容を選択してください。
複数選択が可能です。また、選択項目に該当する取組内容がない場合は、その他の欄に具体的な取組内容を記入してください。

選択肢の「実施」を、「最も効果的な取組」を意味します。

「取組を行う売場」は、選択形式ですので、実際に取組を行う売場を選択してください。

【選択肢】 食品フロアのみ - 「食品」 雑貨フロアのみ - 「雑貨」
電機フロアのみ - 「電機」 全フロア - 「全店内」
その他 - 自由意見欄に記載してください。

(8) 自由意見欄

この欄は、レジ袋削減についてのご意見や選択肢では記入できなかった取組内容等を記入してください。

(9) レジ袋無料配布中止の取組

この欄は、レジ袋の無料配布中止又はレジ袋の有料化を実施する事業者が記入します。

記入項目は、次の「有料レジ袋の価格」「レジ袋無料配布中止の開始時期」「レジ袋無料配布中止の期間」「有料レジ袋の購入者数」「有料レジ袋の販売数」「収益金の額」「収益金の使途」です。

有料レジ袋の価格は、選択形式ですので該当する価格を選択してください。

レジ袋無料配布中止の開始時期は、レジ袋無料配布中止を開始する時期を記入してください。

レジ袋無料配布中止の期間は、選択形式ですので該当する期間を選択してください。

有料レジ袋の購入者数は、レジ袋無料配布中止の期間後に記入する欄です。

有料レジ袋の販売数は、レジ袋無料配布中止の期間後に記入する欄です。

収益金の額は、レジ袋無料配布中止の期間後に記入する欄です。

収益金の使途は、選択形式ですので、該当する収益金の使途を選択してください。

(10) 目標達成ができなかった場合の新たな取組予定

目標達成ができなかった場合に新たな取組を実施する場合に、任意に記入してください。

(11) 27年度レジ袋削減の辞退率・削減率公表の可否

事業者のレジ袋削減の辞退率・削減率の公表について、希望する場合は、を記入してください。希望されない場合は、空欄で提出してください。

計画

(12) 28年度レジ袋削減の取組計画内容

「レジ袋削減の取組計画内容」は、取組計画内容を選択してください。複数選択が可能です。

なお、選択項目に該当する取組内容がない場合は、その他の欄に具体的な取組内容を記入してください。

選択肢の は「28年度も引続き実施」を、 は「新たな取組の実施予定」を意味します。実施を中止する場合は を削除してください。

(12) 28年度の計画目標

28年度の計画目標値（レジ袋辞退率又は削減率）を記入してください。

3 各種窓口

(1) 様式のダウンロード

計画書及び取組年間計画・報告書の様式は、神奈川県ホームページから、ダウンロードできますので、次のアドレスをご参照ください。

「神奈川県におけるレジ袋削減の取組（計画・報告制度）」

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6754/p527864.html>

郵送で、様式を送付することもできますので、問い合わせ窓口まで電話でご連絡ください。

(2) 提出期限・提出先

取組年間計画・報告書

対象期間 4月1日から3月31日分までの1年間

提出期限 5月31日までに提出

提出先は、神奈川県レジ袋削減実行委員会に電子メールで送付をお願いします。電子メールアドレス norejioubou@pref.kanagawa.jp

(3) お問い合わせ窓口

取組年間計画・報告書の記入方法について、ご不明な点がございましたら、次の問い合わせ窓口までご連絡ください。

〒241-8588 横浜市中区日本大通 1 環境農政局環境部資源循環推進課調整グループ 電話 045-210-4151（直通）
